

## 諸外国の公的扶助制度の比較

各国の制度	フランス 参入最低所得(RMI)	ドイツ 社会扶助	スウェーデン 社会扶助	イギリス 所得補助(IS)	日本 生活保護
対象者	25歳～64歳	生活に困窮する者 (年齢制限なし)	18歳～64歳	16歳～59歳	生活に困窮する者 (年齢制限なし)
支給の期限	無	無	無	無	無
給付内容	・生活費は現金給付 ※住宅・医療・介護は他の 制度で対応	・生活費、住宅費は 現金給付 ・医療・介護は必要な サービスを提供	・生活費、住宅費は 現金給付 ※医療・介護は他の制度で 対応	・生活費は現金給付 ※住宅・医療・介護は他の 制度で対応	・生活費、住宅費は 現金給付 ・医療・介護は必要な サービスを提供
機関	所管:労働・社会関係・ 家族・連帯・都市省 給付:家族手当金庫	所管:連邦労働・社 会省 給付:州、郡・市	所管:社会省 給付:コミュニティ(市)	所管:雇用年金省 給付:ジョブセンター プラス(国の機 関)	所管:厚生労働省 給付:都道府県、市等
財源	全額県負担	連邦政府:6% 州:15.5% 郡・市:78.5% ※2008年実績	全額コミュニティ(市)負担	全額国庫負担	国:3/4負担 市・都道府県等:1/4負担
基準設定	全国統一基準 ※政府が基準改定 ※地域差なし	・連邦政府は全国標準 を示す ・州・市は独自の基準 を設定 ※法令に規定	・食費、衣料費等相当 は、全国統一基準 ※政府が基準改定 ※地域差なし ※住宅費、電気代等相当は、 各コミュニティが設定 ※社会庁がガイドラインを示 す	全国統一基準 ※法令に規定 ※地域差なし	全国統一基準 ※政府が基準改定 ※級地を通じて地域差反映

※アメリカでは、低所得者施策の一つである貧困家庭一時扶助(TANF)について、州ごとに給付金額、内容等が異なるが、子どものいる低所得世帯に対して生涯に60月までという給付期間期限を設けた公的扶助がある。

(資料出所)野村総合研究所「諸外国における公的扶助制度等の調査研究報告書」(平成20年度厚生労働省社会・援護局委託研究)  
独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2009」  
厚生労働省大臣官房国際課「2008年～2009年海外情勢報告」